

農学委員会 農業経済学分科会（第21期・第1回）議事要旨

日時：平成21年2月1日 13:00-18:00

場所：東京大学農学部3号館105号室

出席者：生源寺委員長・新山副委員長・飯國委員；以上3名

欠席者：千葉・鈴木・小田切 各委員；以上3名

議題

1. 正副委員長及び幹事の決定

ワークショップに先立って、正副委員長及び幹事の決定が行われた。今回の委員会では、欠席の委員が少なくなかったため、事前に正副委員長案及び幹事案を提示して、事前に了解を得た後に下記の委員を決定した。

委員長：生源寺委員

副委員長：新山委員

幹事：小田切委員、飯國委員

2. 北東アジア農業に関するワークショップの開催

北東アジア農業に関して、国内外から専門家を招聘し、ワークショップを開催した。報告者及び報告テーマは以下の通りである。議論のち、北東アジア農業に関わる今後の連携のあり方を検討した。なお、この討議には、上記の委員のほか立川雅司氏（茨城大学）、李ジェヒョン氏（鹿児島大学）の参加を得た。

a) 日本報告

生源寺眞一委員長（東京大学）「変動する世界食料事情下の日本農業の政策的課題」

b) 韓国報告

Jeong-Bin Im 教授（ソウル国立大学）「韓国農業における新たな問題と今後の課題」

c) 台湾報告

Kuo-Ching Lin 準教授（国立台湾大学）「台湾における農業振興の課題」

d) 中国報告

嚴 善平教授（桃山学院大学）「中国農業の基本問題」

第1報告では、日本農業が直面する課題が、総括されるとともに今後の北東アジア連携を考える上で共有すべき5つの論点が示された。第2報告では、昨年来の穀物価格の高騰が韓国の市場に与えた影響を整理した上で、現在の対応策や食料自給率設定に関わる論点が提示された。第3報告では、穀物価格高騰による影響、現行農政の体系が紹介された。また、農業所得が低迷する現状に着目して現在審議中の農政改革についても論じられた。最終報告では、中国農業のダイナミックな変動を検討した上で、都市農村の所得格差を重要な基本問題と捉え、その背景にある二重社会構造に関する分析が展開された。